

労 働 災 害 発 生 状 況

令和5年（令和5年3月末統計）

二戸労働基準監督署

業 種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品			1	-1													
	水産食料品			1	-1	-33.3%	1		1									
	上記以外の食料品	1	2	3														
	繊維・衣服その他繊維製品																	
	木材・木製品、家具・装備品	1	2	2	0	0.0%	1		1									
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業	1	1	1	0	0.0%			1									
	窯業土石																	
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造																	
	電気・ガス																	
その他の製造																		
小計	3	5	7	-2	-28.6%	2		3										
鉱業																		
建設業	土木工事			1 (1)	-1													
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋		1	4	-3	-75.0%	1											
	木造家屋		1	3 (2)	-2	-66.7%		1										
	その他の建築工事			1	-1													
その他の建設			1	-1														
小計		2	9 (3)	-7	-77.8%	1	1											
運輸交通業																		
道路貨物運送業	2	5	3	2	66.7%	2	3											
その他の運輸交通業																		
貨物取扱																		
農林業	農業																	
	林業	1	2	1	1	100.0%		1	1									
畜産水産業	畜産業	2	5	2	3	150.0%	2	2	1									
	水産業		1	1	0	0.0%	1											
商業	小売業		2	3	-1	-33.3%	2											
	その他の商業																	
通信業	(1)	1 (1)	3 (2)	-2	-66.7%		1 (1)											
保健衛生業	社会福祉施設	29	29	1	28	2800.0%	24	5										
	その他の保健衛生業		1		1		1											
接客娯楽業	旅館業																	
	飲食店																	
	その他の接客娯楽業																	
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)		2	2	0	0.0%	2											
合 計	37	55 (1)	32 (5)	23	71.9%	37	13 (1)	5										

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。